

# 平成22事業年度 財務諸表の概説

第7期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）



国立大学法人

鹿児島大学

## 平成22事業年度財務諸表の概説について

国立大学法人鹿児島大学は、平成22事業年度財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成23年10月14日付けで承認を受けました。

本学の平成22事業年度末における財政状態は、貸借対照表にありますように、資産合計が1,178億円、負債合計が394億円、純資産合計が784億円となっております。

また、本学の平成22事業年度における運営状況は、損益計算書にありますように、経常費用が411億円、経常収益が419億円となっており、臨時損失を含めた当期総利益は、6.5億円となっております。

本学を取り巻く財務状況は、毎年、運営費交付金に対して、効率化による削減(平成23年度は△1.3%)が課せられるなど、効率的かつ合理的な大学運営が、強く求められる状況となっております。

このような状況を踏まえ、業務の効率化による経費節減や自己収入、外部資金の増収を図るなど、より一層の財政基盤の強化を推進するとともに、教育・研究・診療・社会貢献活動等の更なる充実・向上に努めて参ります。

なお、本学の平成22事業年度財務諸表につきましては、ホームページ等で公開しておりますが、この「財務諸表の概説」は、国民その他の皆様に向け、本学の財務諸表をわかりやすくご説明することを目的として作成しております。

本誌が、本学の財務状況をご理解いただく一助となれば幸いです。

## 目次

---

	貸借対照表の概要	1
	損益計算書の概要	3
	キャッシュ・フロー計算書の概要	5
	利益の処分に関する書類の概要	6
<b>I 財務諸表等の概要</b>	国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	6
	決算報告書の概要	7
	監査報告書	8
	財務指標を用いた財務分析	9
	国立大学法人会計の仕組み	12
<b>II 参考資料</b>	決算関係提出資料	14
	平成22事業年度 財務諸表の相互関連図	15

---

## 貸借対照表の概要

貸借対照表は、国立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債及び純資産(資本)の科目をまとめた財務諸表で、業務運営に利用される財産(資産)がどのような調達源泉(負債及び純資産)によって調達されているかを示しています。

《貸借対照表のイメージ》 (単位:百万円)

資産の部 (鹿児島大学の財産)	117,847	負債の部 (鹿児島大学の債務)	39,432
		純資産の部 (国からの出資・利益)	78,415

【資産の部】 (単位:百万円)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減	
資産の部	118,587	117,847	△ 740	
土地	53,865	53,853	△ 12	
建物・構築物	33,294	32,095	△ 1,199	● 特記事項①
(土地・建物減損損失累計額)	(0)	(△ 19)	(△ 19)	● 特記事項②
工具器具備品・機械装置	8,779	8,753	△ 26	
図書	4,670	4,699	29	
船舶	628	564	△ 64	
建設仮勘定	1,793	3,462	1,669	● 特記事項③
現金及び預金	9,826	7,426	△ 2,400	● 特記事項④
未収学生納付金収入	55	64	9	
未収附属病院収入	3,024	2,946	△ 78	
有価証券	1,818	2,817	999	● 特記事項⑤
その他資産	836	1,167	331	
資産合計	118,587	117,847	△ 740	

※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

資産は、教育研究及び診療等の業務を行うために所有する土地、建物、現金預金等で、平成22事業年度末の総額は、1,178億4千7百万円となっています。

### 【特記事項】

#### ① 建物・構築物

工学部応用化学科1号棟改修工事等により、10億3千9百万円の増加となりましたが、減価償却による21億7千7百万円の減や農学部附属演習林のポンプ庫の取り壊し等により、期末残高は320億9千5百万円となりました。

#### ② 土地・建物減損損失累計額

平成22事業年度末をもって廃止を決定した職員会館「天心荘」の建物及び水稻栽培の実習教育を郡元地区に集中させたことにより利用が見込まれない指宿農場の休耕田について減損を認識し、1千9百万円(土地:1千1百万円、建物:8百万円)を減額しています。

なお、上記表では、土地、建物・構築物の内数として表示しています。

また、同額を、純資産の部の「損益外減損損失累計額」に計上しています。

#### ③ 建設仮勘定

建設途中の水産学部附属練習船に係る建造費31億2千1百万円などを建設仮勘定に計上しています。

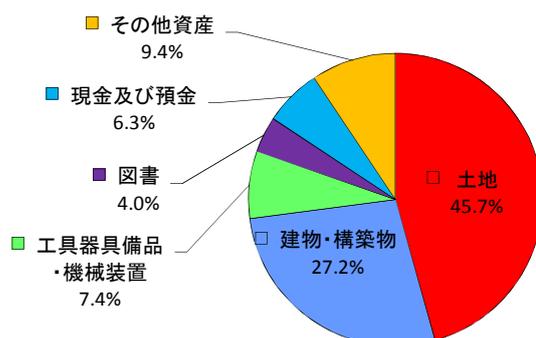
#### ④ 現金及び預金

平成21事業年度に比べ、未払金が減少したこと等により、24億円減少しました。

#### ⑤ 有価証券

余裕金の運用額の増加により、平成21事業年度に比べ、10億円増加しました。

### 資産の部 構成比



【負債・純資産の部】

(単位:百万円)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減	特記事項
<b>負債の部</b>	<b>39,076</b>	<b>39,432</b>	<b>356</b>	
資産見返負債	10,975	12,596	1,621	特記事項①
財務・経営センター債務負担金	5,738	5,028	△ 710	特記事項②
借入金	7,701	8,233	532	特記事項③
PFI債務	2,779	2,470	△ 309	
資産除去債務	0	150	150	特記事項④
運営費交付金債務	0	582	582	特記事項⑤
寄附金債務	2,590	2,691	101	
未払金	7,279	6,176	△ 1,103	
その他	2,012	1,504	△ 508	
<b>純資産の部</b>	<b>79,511</b>	<b>78,415</b>	<b>△ 1,096</b>	
I 資本金	70,985	70,985	0	特記事項⑥
II 資本剰余金	3,582	3,193	△ 389	
III 利益剰余金	4,944	4,237	△ 707	特記事項⑦
積立金(前期繰越積立金)	3,215	3,582	367	
当期末処分利益	1,729	656	△ 1,073	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>118,587</b>	<b>117,847</b>	<b>△ 740</b>	

※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

負債には、借入金等の将来、返済しなければならない金銭債務の他、支払義務のない前受金や国立大学法人会計基準特有の運営費交付金債務、寄附金債務、資産見返負債等が含まれており、平成22事業年度末の総額は、394億3千2百万円となっています。  
純資産は、資産総額から負債総額を差し引いたもので、平成22事業年度末の総額は784億1千5百万円となっています。

【特記事項】

① 資産見返負債

支払義務のない債務で、運営費交付金や補助金等を財源として取得した固定資産と同額が計上されます。

② 国立大学財務・経営センター債務負担金

国立学校特別会計から、(独)国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に義務づけられた同センターへの拠出債務で、期末残高は、50億2千8百万円となっています。

③ 借入金

附属病院の再開発のための借入金で、期末残高は、82億3千3百万円となっています。

④ 資産除去債務

会計基準の改正により、今事業年度より新たに、将来のアスベスト、ダイオキシン類及びフロン等の除去に係る費用を、債務として認識し1億5千万円を計上しました。

⑤ 運営費交付金債務

業務達成基準を適用させた事業(第2号変更予算における施設整備事業)の未執行分5億7千3百万円を運営費交付金債務として繰り越した事等により生じました。

⑥ 資本剰余金

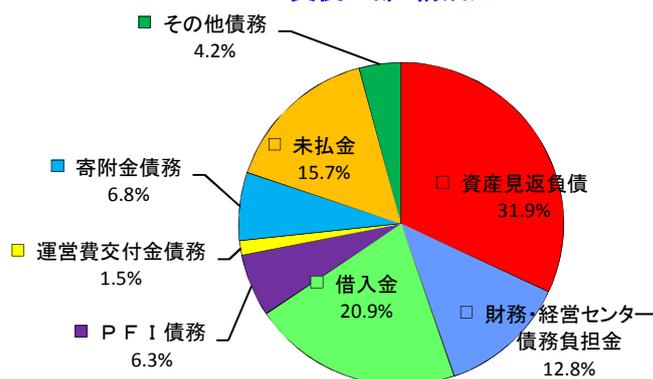
本学の基礎的な財産を構成するもので、施設整備費補助金や目的積立金により取得した資産相当額等を示しています。

平成22事業年度においては、変更予算における目的積立金を財源とした教育研究設備の整備や施設整備費補助金を財源とし、附属病院の高精度放射線治療システムや工学部の耐震事業の整備をしたことにより、14億5千8百万円の増となったものの、減価償却により18億2千4百万円が減少し、資本剰余金は、3億8千9百万円の減となっています。

⑦ 利益剰余金

資産総額から、負債総額、資本金及び資本剰余金を控除した額(42億3千7百万円)を利益剰余金として計上し、更に、前期から繰越した積立金を控除した額(6億5千6百万円)を当期末処分利益として計上しています。

負債の部 構成比



## 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人の運営状態を明らかにするために、大学運営に要した費用と、これを賄う収益を比較対照する財務諸表で、その差額が利益(または損失)として示されます。

《損益計算書のイメージ》

(単位:百万円)

費用 (大学運営の実施)	経常費用	41,165	経常収益 (大学運営の実施に必要な財源)	41,959
	臨時損失	138		
当期総利益 (経費節減、経営努力)		656		

### 【費用の部】

(単位:百万円)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減	
<b>I 経常費用</b>	41,210	41,165	△ 45	
業務費	39,591	39,915	324	
教育経費	2,842	2,734	△ 108	● 特記事項①
研究経費	2,015	2,022	7	
診療経費	9,995	10,595	600	● 特記事項②
教育研究支援経費	485	505	20	
受託研究費	832	621	△ 211	
受託事業費	265	291	26	
役員人件費	144	103	△ 41	●
教員人件費	11,917	11,897	△ 20	●
常勤教員人件費	11,485	11,387	△ 98	●
非常勤教員人件費	432	511	79	●
職員人件費	11,096	11,147	51	●
常勤職員人件費	7,429	7,304	△ 125	●
非常勤職員人件費	3,667	3,843	176	●
一般管理費	1,206	878	△ 328	● 特記事項④
財務費用	413	369	△ 44	
雑損	0	3	3	● 特記事項⑤
<b>II 臨時損失</b>	450	138	△ 312	● 特記事項⑥
<b>当期総利益</b>	1,729	656	△ 1,073	●

※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

経常費用は、教育、研究及び診療等に要した経費ならびに一般管理費、財務費用等で構成されています。平成22事業年度における本学の業務運営に要した費用は、411億6千5百万円となっています。

### 【特記事項】

#### ① 教育経費

目的積立金を財源とした追加財政措置により、1億4千4百万円の事業規模を拡充した平成21事業年度に対し、1億8百万円減少の27億3千4百万円となっています。

#### ② 診療経費

診療経費は、附属病院収入増収と連動して、材料費や委託費等が増加しました。

#### ③ 人件費

役員人件費は、21年度は2人の退職手当4千万円の支出がありましたが、22年度は同額分が減少しています。

教員人件費は、常勤教員については、人事院勧告影響分(7千1百万円)や員数の減(月当たりの支給人員で4人の減)等により9千8百万円の減となりました。一方、非常勤教員については、特任教員10人及び非常勤講師の増や退職者の増により7千9百万円の増となりました。

職員人件費については、常勤職員については、人事院勧告影響分(3千8百万円)や退職手当の減少等により1億2千5百万円の減となりました。一方、非常勤職員については、病院職員7人、特任職員4人、その他定時・短時間雇用職員17人の増により1億7千5百万円増加となりました。

#### ④ 一般管理費

年度計画に掲げた一般管理費の削減計画の実施や目的積立金等の減少により、3億2千9百万円減少しました。

#### ⑤ 臨時損失

附属病院医科病棟、医歯学総合研究科棟、応用化学工学科1号棟等の改修工事に伴う固定資産の撤去費である固定資産除去損として、1億3千8百万円を計上しています。

#### ⑥ 当期総利益

総収益額(経常収益)から総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので、6億5千6百万円となっています。

【収益の部】

(単位:百万円)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減
<b>I 経常収益</b>	41,547	41,959	412
運営費交付金収益	16,280	15,278	△ 1,002
授業料入学金等収益	6,167	6,128	△ 39
附属病院収益	14,659	16,153	1,494
受託研究等収益	862	648	△ 214
受託事業等収益	263	298	35
補助金等収益	632	414	△ 218
寄附金収益	983	1,075	92
資産見返負債戻入	1,041	1,230	189
その他	658	736	78
<b>II 臨時利益</b>	1,424	0	△ 1,424
目的積立金取崩額	417	0	△ 417

- 特記事項①
- 特記事項②
- 特記事項③
- 特記事項④
- 特記事項⑤

※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

経常収益は、業務運営に必要となった収益で、平成22事業年度における本学の業務収益は419億5千9百万円となっています。

【特記事項】

① 運営費交付金収益

運営費交付金収入が5億2千1百万円減少したことや業務達成基準の適用事業により5億7千3百万円を債務として繰り越したこと等により10億2百万円減少しました。

② 授業料入学金等収益

学生数の減(学部学生数△105名、大学院生△21名)が減少したことに加え、授業料収入により資産を購入したことが影響し、3千9百万円の減となっています。

③ 附属病院収益

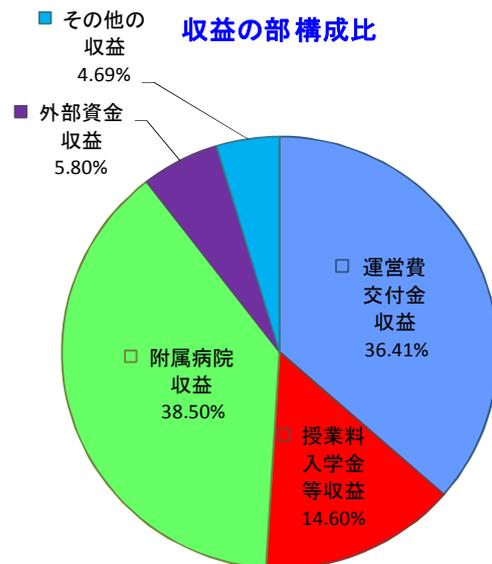
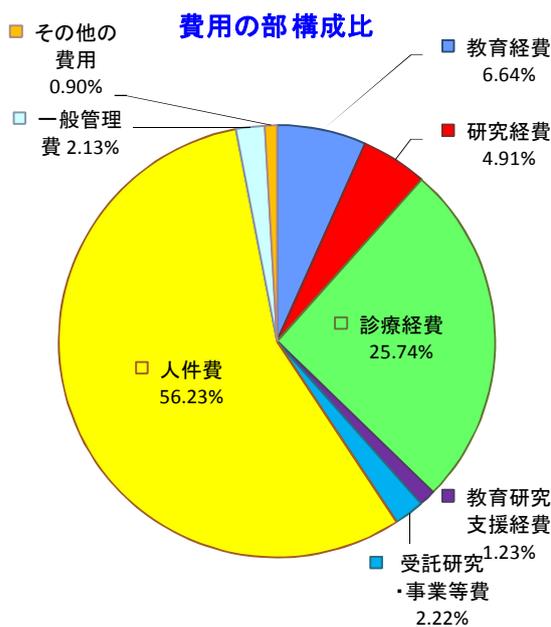
手術件数の増加や平均在院日数の短縮及び診療報酬改定の影響により診療単価が増加したこと等により、14億9千4百万円の増となっています。

④ 受託研究等収益

受託研究等の受け入れ件数が10件減少したこと、また、1件当たりの受入金額が、単純平均で約150万円減少したこと等により、2億1千4百万円の減となっています。

⑤ 補助金等収益

補助金の受入額が前年度より減少したことに伴い、設備等の整備費を除く経費が前年度に比べて2億1千8百万円減少しました。



## キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に示し、一会計期間の資金繰りの状況を明らかにした財務諸表です。

(単位:百万円)					
科目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減		
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,711	2,339	△ 372	● 特記事項①	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,064	△ 5,567	△ 503		
人件費支出	△ 23,051	△ 23,518	△ 467		
その他の業務支出	△ 10,612	△ 9,118	1,494		
運営費交付金収入	16,681	16,194	△ 487		
学生納付金収入	6,260	6,185	△ 75		
附属病院収入	14,219	16,149	1,930		◆
外部資金収入	3,649	2,599	△ 1,050		
その他	630	776	146		
国庫納付金の支払額	—	△ 1,362	△ 1,362		◆
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 225	△ 5,578	△ 5,353	● 特記事項②	
定期預金の預入による支出	0	△ 11,700	△ 11,700	◆	
定期預金の払戻による収入	2,000	9,400	7,400	◆	
有価証券の取得による支出	△ 153	△ 27,954	△ 27,801	◆	
有価証券の償還による収入	2,350	26,950	24,600	◆	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,173	△ 5,400	2,773	◆	
施設費による収入	3,684	3,101	△ 583	◆	
その他	68	26	△ 42	◆	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 900	△ 1,460	△ 560	● 特記事項③	
財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 796	△ 710	86	◆	
長期借入による収入	1,475	901	△ 574	◆	
長期借入金の返済による支出	△ 161	△ 369	△ 208	◆	
リース債務の返済による支出	△ 694	△ 600	94	◆	
PFI債務の返済による支出	△ 309	△ 309	0	◆	
利息の支払額	△ 416	△ 372	44	◆	
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	—	—	—		
<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	1,586	△ 4,699	△ 6,285		
<b>VI 資金期首残高</b>	8,239	9,826	1,587		
<b>VII 資金期末残高</b>	9,826	5,127	△ 4,699		

※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

平成22事業年度においては、46億9千9百万円の資金の減少となり、期末残高は、51億2千7百万円となっています。

### 【特記事項】

#### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動については、附属病院収入の増収、22事業年度特有の前中期目標期間に係る積立金の国庫納付を行ったため、資金調達は、23億3千9百万円となっています。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、定期預金への預入、有価証券の取得、固定資産の取得等に55億7千8百万円の資金を充当しました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、9億1百万円の長期借入を行い、一方、23億6千1百万円の長期借入金やリース債務を返済し、14億6千万円の資金を充当しました。

## 利益の処分に関する書類の概要

損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金(本学では、発生していません。)を差し引いた当期末処分利益の処分内容を示す財務諸表です。

(単位:百万円)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減
<b>I 当期末処分利益</b>	1,729	656	△ 1,073
当期総利益	1,729	656	△ 1,073
<b>II 利益処分量</b>	1,729	656	△ 1,073
積立金	1,729	193	△ 1,536
目的積立金	—	463	463

※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

特記事項①

特記事項②

当期総利益は、6億5千6百万円を計上しています。

### 【特記事項】

#### ① 積立金

現金の裏付けのない非資金的利益である1億9千3百万円については積立金としています。

#### ② 目的積立金

附属病院収入の増収による3億6百万円及び経費節減等による1億5千7百万円について、経営努力に基づく利益として目的積立金の承認を得ることとしています。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、税金等により国民に負担していただいた一会計期間における国立大学法人の業務運営に要したコストを集約し表示した財務諸表です。

損益計算書に表示される費用の他、国等から資産を無償で提供受けたことによる機会費用(有償で活用した場合のコスト)等を含め、かつ、自己収益を控除して計算しています。

(単位:百万円)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減
<b>I 業務費用</b>	17,740	15,896	△ 1,844
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	1,710	1,806	96
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	0	19	19
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	0	4	4
<b>V 損益外除売却相当額</b>	0	—	—
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	△ 211	△ 15	196
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 354	△ 181	173
<b>VIII 機会費用</b>	1,077	977	△ 100
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>	—	—	—
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>	19,961	18,508	△ 1,453

※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

平成22事業年度においては、自己収益である附属病院収益の増額等による業務費用の減少等により、業務実施コストは185億1千万円となっています。

### <参考>

国民一人当たりの負担額は、約145円になります。

なお、全国立大学(86法人)の業務実施コスト合計は1兆3051億円となっており、国民一人当たりの負担額は約1万192円、1校当たり平均は約119円になります。

(国民人口1億2,805万7千人で算出(平成22年度国勢調査より))

## 決算報告書の概要

企業会計原則を基本として作成する財務諸表とは異なり、年度計画に記載されている予算の執行状況について、国の会計に準拠して作成したものです。

(単位:百万円)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減	
<b>収入</b>				
運営費交付金	16,715	16,194	△ 521	● 特記事項①
施設整備費補助金	2,049	1,453	△ 596	
船舶建造費補助金	1,561	1,576	15	
補助金等収入	1,303	628	△ 675	● 特記事項②
財務・経営センター施設費交付金	73	72	△ 1	
自己収入	21,152	23,069	1,917	
授業料等	6,259	6,185	△ 74	
附属病院収入	14,219	16,149	1,930	● 特記事項③
雑収入等	672	735	63	
産学連携等収入及び寄附金	2,344	2,147	△ 197	
引当金取崩	35	10	△ 25	
長期借入金収入	1,475	901	△ 574	
承継剰余金	28	—	△ 28	
目的積立金取崩	1,486	—	△ 1,486	
計	48,225	46,049	△ 2,176	
<b>支出</b>				
業務費	38,008	36,813	△ 1,195	● 特記事項④
教育研究経費	24,338	20,702	△ 3,636	● 特記事項⑤
診療経費	13,669	16,111	2,442	
施設整備費	3,597	2,426	△ 1,171	
船舶建造費	1,561	1,576	15	
補助金等	1,303	628	△ 675	
産学連携等経費及び寄附金	2,154	2,065	△ 89	
長期借入金償還金	1,312	1,373	61	
財務・経営センター施設費納付金	14	—	△ 14	
計	47,952	44,880	△ 3,072	
収入－支出	273	1,169	896	● 特記事項⑥

※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(注)教育研究経費及び診療経費には、損益計算書と異なり、人件費及び一般管理費が含まれています。

収入は、21億7千6百万円減の460億4千9百万円となっています。支出は、30億7千2百万円減の448億8千万円となっています。

### 【特記事項】

#### ① 運営費交付金

運営費交付金は、臨時的減額等による減が9千4百万円、特別経費による減が1億6千2百万円、特殊要因の減が2億6千5百万円となり、全体で5億2千1百万円の減となっています。

#### ② 補助金等収入

補助金等収入は、平成22事業年度において、国の補正予算によりかごしま丸の設備3千万円が措置されたが、前事業年度に比べ設備整備費補助金の減したこと等により、6億7千5百万円の減額となっています。

#### ③ 附属病院収入

附属病院収入は、診療報酬改定・手術件数増等により19億3千万円の増となっています。

#### ④ 教育研究経費

教育研究経費は、平成21年度事業において目的積立金が14億3千6百万円追加されたこと、平成22事業年度においては、翌年度へ7億3千5百万円の事業繰越がなされたこと、運営費交付金特別経費及び特殊要因経費が4億2千7百万円減少したこと、教育研究に係る人件費が4億7千2百万円減少したこと等により36億3千6百万円の減となっています。

#### ⑤ 診療経費

診療経費は、収入増による見合いの医療費増及び医療機器の整備等により、24億4千2百万円の増となっています。

#### ⑥ 収入－支出

平成22事業年度の収支差は、11億6千9百万円となっています。その内訳は、運営費交付金債務として繰り越す5億7千8百万円、寄附金の学内留保8千2百万円、目的積立金として申請している利益4億6千3百万円、引当金4千2百万円、学生定員未充足に係る国庫納付4百万円となっています。

# 監査報告書

## 会計監査人の会計監査(外部監査)

会計監査人は、公認会計士又は監査法人とされ、文部科学大臣により選任されます。財務諸表等の適正性について意見を表明するとともに、財務諸表等に重要な影響を与える法令に準拠しているかについても監査し、その結果を報告します。

## 監事監査(内部監査)

監事(業務監事・会計監事)は、業務が効率的公かつ効果的に行われているかを監査します。実務的には、会計監査人が行った会計監査の手法や結果の妥当性について判断します。

## 会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 22 日

国立大学法人鹿児島大学  
学 長 吉 田 浩 二 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元治  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 祐二  
業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人鹿児島大学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び隠蔽並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して行われ、証拠を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び隠蔽並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び隠蔽又は違法行為の有無について意見を述べたものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人鹿児島大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。

(3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

(4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監事の監査報告書

監 査 報 告 書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条第2項に基づき、国立大学法人鹿児島大学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他の重要な会議に出席するほか、役員(監事を除く、以下同じ)等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部、学部、附属病院及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 事業報告書は、国立大学法人鹿児島大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 役員の仕事執行に關し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成 23 年 6 月 24 日

国立大学法人鹿児島大学

監事 坂東 義雄  
監事 川崎 孝雄

## 財務指標を用いた財務分析

財務指標とは、大学の財政状態や運営状況を財務諸表の数字を用いて計算し数値化して示したものです。財務分析に財務指標を用いることにより、他大学との比較や経年比較を行うことができ、今後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることができます。

なお、財務指標は、年度による特殊要因等により変動が大きくなる場合がありますので、あくまで参考数値としてお考え下さい。

指標		経年比較					分析																		
流動比率	<b>【流動資産÷流動負債】</b> 1年以内に返済すべき債務に対し、支払能力を見るための指標であり、比率が高いほど望ましいとされています。						流動資産が流動負債を上回っていることから、健全性は確保されています。 なお、比率の変動には、病院再開発による借入金の返済額が大きく影響しています。																		
		(単位:百万円)																							
		18'	19'	20'	21'	22'																			
	<table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>10,392</td> <td>13,485</td> <td>16,012</td> <td>13,608</td> <td>13,625</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>10,193</td> <td>12,097</td> <td>15,126</td> <td>12,538</td> <td>11,828</td> </tr> <tr> <td>流動比率</td> <td>102.0%</td> <td>111.5%</td> <td>105.9%</td> <td>108.5%</td> <td>115.2%</td> </tr> </table>	流動資産	10,392	13,485	16,012	13,608	13,625	流動負債	10,193	12,097	15,126	12,538	11,828	流動比率	102.0%	111.5%	105.9%	108.5%	115.2%						
流動資産	10,392	13,485	16,012	13,608	13,625																				
流動負債	10,193	12,097	15,126	12,538	11,828																				
流動比率	102.0%	111.5%	105.9%	108.5%	115.2%																				
鹿児島大学	115.2%																								
Gグループ平均	115.1%																								
全国平均	97.5%																								
自己資本比率	<b>【自己資本÷総資産】</b> 安全性分析の指標で、総資産に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定度が高いことを示しています。						自己資本減及び負債増の影響により、自己資本比率は若干減となりましたが、同規模大学に比べて比率が高く、安定度が高いといえます。 今後、病院再開発に伴う借入金やリース契約の増等により負債が増えた場合、比率が減となることが考えられます。																		
		(単位:百万円)																							
		18'	19'	20'	21'	22'																			
	<table border="1"> <tr> <td>自己資本</td> <td>77,028</td> <td>77,064</td> <td>77,453</td> <td>79,510</td> <td>78,415</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>105,033</td> <td>109,106</td> <td>117,266</td> <td>118,586</td> <td>117,847</td> </tr> <tr> <td>自己資本比率</td> <td>73.3%</td> <td>70.6%</td> <td>66.0%</td> <td>67.0%</td> <td>66.5%</td> </tr> </table>	自己資本	77,028	77,064	77,453	79,510	78,415	総資産	105,033	109,106	117,266	118,586	117,847	自己資本比率	73.3%	70.6%	66.0%	67.0%	66.5%						
自己資本	77,028	77,064	77,453	79,510	78,415																				
総資産	105,033	109,106	117,266	118,586	117,847																				
自己資本比率	73.3%	70.6%	66.0%	67.0%	66.5%																				
鹿児島大学	66.5%																								
Gグループ平均	57.7%																								
全国平均	70.3%																								
附属病院収入対長期借入金返済比率	<b>【長期借入金返済額÷附属病院収入】</b> 附属病院収入に対する借入金の比率で、附属病院の債務返済力を示すものであり、比率が低い方が望ましいとされています。						病院再開発の進行に伴い借入金返済額が増加していますが、一方で、手術件数の増加や平均在院日数の短縮及び診療報酬改定の影響により診療単価が増加したこと等により附属病院収入が増加したため、ほぼ横ばいとなりました。 今後、借入金返済額の増加に伴い、比率が増加していくことが予想されます。																		
		(単位:百万円)																							
		18'	19'	20'	21'	22'																			
	<table border="1"> <tr> <td>長期借入金返済額</td> <td>974</td> <td>984</td> <td>910</td> <td>957</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>附属病院収入</td> <td>14,161</td> <td>14,422</td> <td>14,955</td> <td>14,219</td> <td>16,149</td> </tr> <tr> <td>附属病院収入対長期借入金返済比率</td> <td>6.9%</td> <td>6.8%</td> <td>6.1%</td> <td>6.7%</td> <td>6.7%</td> </tr> </table>	長期借入金返済額	974	984	910	957	1,079	附属病院収入	14,161	14,422	14,955	14,219	16,149	附属病院収入対長期借入金返済比率	6.9%	6.8%	6.1%	6.7%	6.7%						
長期借入金返済額	974	984	910	957	1,079																				
附属病院収入	14,161	14,422	14,955	14,219	16,149																				
附属病院収入対長期借入金返済比率	6.9%	6.8%	6.1%	6.7%	6.7%																				
鹿児島大学	6.7%																								
Gグループ平均	8.5%																								
全国平均	9.7%																								

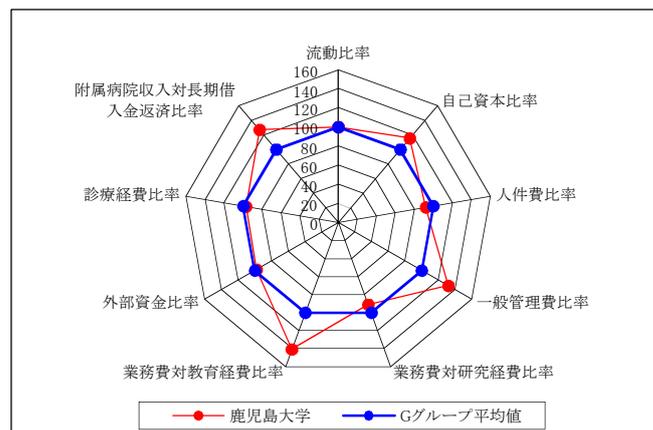
※Gグループとは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類において、医科系学部その他の学部で構成される学部数が概ね10以下の総合大学を示しています。〈25大学〉

→ 弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

指標		経年比較					分析																									
効 率	人件費比率	<p>【人件費÷業務費】</p> <p>人件費が業務費に占める割合で、人件費抑制により効率的な運用がされているかを示すものであり、比率が低い方が望ましいとされています。</p>	<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18'</th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>23,805</td> <td>24,255</td> <td>23,383</td> <td>23,157</td> <td>23,147</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>38,772</td> <td>39,314</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> </tr> <tr> <td>人件費比率</td> <td>61.4%</td> <td>61.7%</td> <td>60.3%</td> <td>58.5%</td> <td>58.0%</td> </tr> </tbody> </table>						18'	19'	20'	21'	22'	人件費	23,805	24,255	23,383	23,157	23,147	業務費	38,772	39,314	38,774	39,590	39,915	人件費比率	61.4%	61.7%	60.3%	58.5%	58.0%	<p>人件費は対前年度比0.1億円の微減でしたが、業務費が対前年度比3.2億円の増となったため、相対的に人件比率が減となりました。</p> <p>23年度は、定年退職による退職手当の増、および震災復興財源確保のための国家公務員給与削減の影響による給与の減が予想されます。</p>
		18'	19'	20'	21'	22'																										
	人件費	23,805	24,255	23,383	23,157	23,147																										
業務費	38,772	39,314	38,774	39,590	39,915																											
人件費比率	61.4%	61.7%	60.3%	58.5%	58.0%																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>鹿児島大学</td> <td>58.0%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>53.5%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>53.2%</td> </tr> </tbody> </table>	鹿児島大学	58.0%	Gグループ平均	53.5%	全国平均	53.2%																										
鹿児島大学	58.0%																															
Gグループ平均	53.5%																															
全国平均	53.2%																															
一般管理費比率	<p>【一般管理費÷業務費】</p> <p>大学の主たる業務である教育研究を除く、管理経費と業務費との割合を示すものであり、比率が低い方が望ましいとされています。</p>	<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18'</th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>1,094</td> <td>1,228</td> <td>1,151</td> <td>1,206</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>38,772</td> <td>39,314</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> </tr> <tr> <td>一般管理費比率</td> <td>2.8%</td> <td>3.1%</td> <td>3.0%</td> <td>3.0%</td> <td>2.2%</td> </tr> </tbody> </table>						18'	19'	20'	21'	22'	一般管理費	1,094	1,228	1,151	1,206	877	業務費	38,772	39,314	38,774	39,590	39,915	一般管理費比率	2.8%	3.1%	3.0%	3.0%	2.2%	<p>大学全体の運営に関する経費(事務局及び部局の管理運営費、福利厚生経費等)の業務費に対する割合であり、特殊要因(経費区分の明確化)により一般管理費が減少したため、比率が減少しました。</p>	
	18'	19'	20'	21'	22'																											
一般管理費	1,094	1,228	1,151	1,206	877																											
業務費	38,772	39,314	38,774	39,590	39,915																											
一般管理費比率	2.8%	3.1%	3.0%	3.0%	2.2%																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>鹿児島大学</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>2.9%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>3.2%</td> </tr> </tbody> </table>	鹿児島大学	2.2%	Gグループ平均	2.9%	全国平均	3.2%																										
鹿児島大学	2.2%																															
Gグループ平均	2.9%																															
全国平均	3.2%																															
業務費対研究経費比率	<p>【研究経費÷業務費】</p> <p>研究経費が業務費に占める割合を示すものであり、比率が高い方が望ましいとされています。</p>	<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18'</th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究経費</td> <td>1,831</td> <td>1,898</td> <td>1,893</td> <td>2,015</td> <td>2,021</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>38,772</td> <td>39,314</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> </tr> <tr> <td>業務費対研究経費比率</td> <td>4.7%</td> <td>4.8%</td> <td>4.9%</td> <td>5.1%</td> <td>5.1%</td> </tr> </tbody> </table>						18'	19'	20'	21'	22'	研究経費	1,831	1,898	1,893	2,015	2,021	業務費	38,772	39,314	38,774	39,590	39,915	業務費対研究経費比率	4.7%	4.8%	4.9%	5.1%	5.1%	<p>21年度まで増加傾向にありましたが、22年度は、ほぼ横ばいとなりました。</p> <p>なお、概ね5%前後で推移しており、同規模大学と比較すると、低い値となっています。</p>	
	18'	19'	20'	21'	22'																											
研究経費	1,831	1,898	1,893	2,015	2,021																											
業務費	38,772	39,314	38,774	39,590	39,915																											
業務費対研究経費比率	4.7%	4.8%	4.9%	5.1%	5.1%																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>鹿児島大学</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>9.5%</td> </tr> </tbody> </table>	鹿児島大学	5.1%	Gグループ平均	5.6%	全国平均	9.5%																										
鹿児島大学	5.1%																															
Gグループ平均	5.6%																															
全国平均	9.5%																															
業務費対教育経費比率	<p>【教育経費÷業務費】</p> <p>教育経費が業務費に占める割合を示すものであり、比率が高い方が望ましいとされています。</p>	<p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18'</th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費</td> <td>2,964</td> <td>2,519</td> <td>2,786</td> <td>2,842</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>38,772</td> <td>39,314</td> <td>38,774</td> <td>39,590</td> <td>39,915</td> </tr> <tr> <td>業務費対教育経費比率</td> <td>7.6%</td> <td>6.4%</td> <td>7.2%</td> <td>7.2%</td> <td>6.9%</td> </tr> </tbody> </table>						18'	19'	20'	21'	22'	教育経費	2,964	2,519	2,786	2,842	2,734	業務費	38,772	39,314	38,774	39,590	39,915	業務費対教育経費比率	7.6%	6.4%	7.2%	7.2%	6.9%	<p>前年度に比べ、若干減少しました。</p> <p>なお、概ね7%前後で推移しており、同規模大学と比較すると、高い値となっています。</p>	
	18'	19'	20'	21'	22'																											
教育経費	2,964	2,519	2,786	2,842	2,734																											
業務費	38,772	39,314	38,774	39,590	39,915																											
業務費対教育経費比率	7.6%	6.4%	7.2%	7.2%	6.9%																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>鹿児島大学</td> <td>6.9%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>5.7%</td> </tr> </tbody> </table>	鹿児島大学	6.9%	Gグループ平均	4.9%	全国平均	5.7%																										
鹿児島大学	6.9%																															
Gグループ平均	4.9%																															
全国平均	5.7%																															

指標		経年比較					分析																								
発展性	外部資金比率	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18'</th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部資金</td> <td>1,914</td> <td>2,268</td> <td>2,311</td> <td>2,108</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>41,476</td> <td>41,673</td> <td>40,940</td> <td>41,546</td> <td>41,958</td> </tr> <tr> <td>外部資金比率</td> <td>4.6%</td> <td>5.4%</td> <td>5.6%</td> <td>5.1%</td> <td>4.8%</td> </tr> </tbody> </table>						18'	19'	20'	21'	22'	外部資金	1,914	2,268	2,311	2,108	2,020	経常収益	41,476	41,673	40,940	41,546	41,958	外部資金比率	4.6%	5.4%	5.6%	5.1%	4.8%	<p>20年度まで上昇傾向でしたが、21年度から下降に転じています。内訳を見ると、受託事業収益および寄付金収益は今年度再び増加に転じていますが、受託研究収益の減少が顕著です。</p> <p>競争的外部資金獲得を目指した戦略的資源配分、フロンティアサイエンス研究推進センターにおける重点研究プロジェクトへの取り組み、地域社会との連携プログラム等を展開しており、次年度以降、その成果が期待されます。</p>
		18'	19'	20'	21'	22'																									
	外部資金	1,914	2,268	2,311	2,108	2,020																									
経常収益	41,476	41,673	40,940	41,546	41,958																										
外部資金比率	4.6%	5.4%	5.6%	5.1%	4.8%																										
【外部資金(受託研究等収益+寄附金収益)÷経常収益】																															
<p>外部資金収益が経常収益に占める割合で、外部資金による活動状況等を判断するものであり、比率が高い方が望ましいとされています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>鹿児島大学</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>9.0%</td> </tr> </tbody> </table>	鹿児島大学	4.8%	Gグループ平均	4.9%	全国平均	9.0%																									
鹿児島大学	4.8%																														
Gグループ平均	4.9%																														
全国平均	9.0%																														
収益性	診療経費比率	<p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18'</th> <th>19'</th> <th>20'</th> <th>21'</th> <th>22'</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療経費</td> <td>8,744</td> <td>9,010</td> <td>9,034</td> <td>9,995</td> <td>10,595</td> </tr> <tr> <td>附属病院収益</td> <td>14,279</td> <td>14,773</td> <td>15,078</td> <td>14,659</td> <td>16,152</td> </tr> <tr> <td>診療経費比率</td> <td>61.2%</td> <td>61.0%</td> <td>59.9%</td> <td>68.2%</td> <td>65.6%</td> </tr> </tbody> </table>						18'	19'	20'	21'	22'	診療経費	8,744	9,010	9,034	9,995	10,595	附属病院収益	14,279	14,773	15,078	14,659	16,152	診療経費比率	61.2%	61.0%	59.9%	68.2%	65.6%	<p>20年度まで減少傾向のありましたが、21年度は附属病院の再開発事業による診療部門が休止した影響等による附属病院収入の減少、ならびに診療用機器の減価償却費の増加等により、一時的に増加に転じました。</p> <p>22年度は、手術件数の増加や平均在院日数の短縮及び診療報酬改定の影響により診療単価が増加したこと等により附属病院収入が増加したため、再び減少へ転じました。</p>
		18'	19'	20'	21'	22'																									
	診療経費	8,744	9,010	9,034	9,995	10,595																									
附属病院収益	14,279	14,773	15,078	14,659	16,152																										
診療経費比率	61.2%	61.0%	59.9%	68.2%	65.6%																										
【診療経費÷附属病院収益】																															
<p>附属病院収益に対する診療経費の比率で、附属病院の収益性を示すものであり、比率が低い方が望ましいとされています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>鹿児島大学</td> <td>65.6%</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均</td> <td>63.7%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>64.4%</td> </tr> </tbody> </table>	鹿児島大学	65.6%	Gグループ平均	63.7%	全国平均	64.4%																									
鹿児島大学	65.6%																														
Gグループ平均	63.7%																														
全国平均	64.4%																														

【参考：同規模・同系統大学とのレーダーチャートによる比較】



Gグループ平均値を100とした場合の鹿児島大学の指標  
(レーダーチャートでは、外側に表示されるほど良い状態を示しています。)

## 国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人会計基準に従い、その財政状態及び運営状況を適正に表した財務諸表を作成し、国民その他の利害関係者に開示することにあります。

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基本としておりますが、国立大学法人の「公共性」や、教育研究という大学の業務内容の「特殊性」を考慮して企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

### 国立大学法人の特殊性

- ◆主たる業務内容が教育・研究
- ◆学生納付金や附属病院収入等の固有かつ多額の収入を有する
- ◆同種の法人が多数設立されていることから、国立大学法人間における一定の統一的な取り扱いが必要

### 運営費交付金及び授業料等の会計処理

#### ◆運営費交付金の会計処理

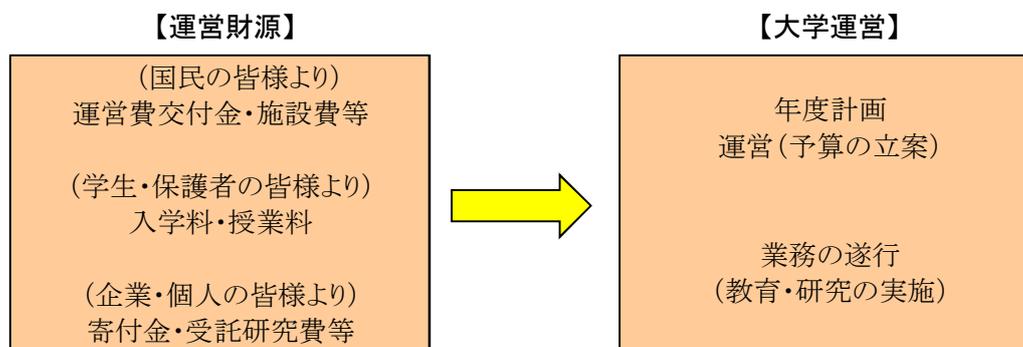
運営費交付金受領の際、運営費交付金債務として負債計上



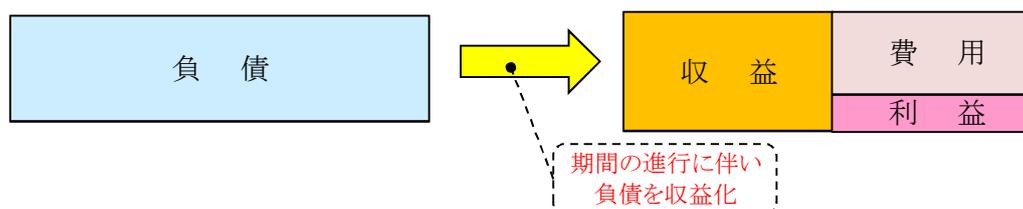
「業務を遂行」するための財源として負託

#### ◆授業料の会計処理

授業料受領の際、授業料債務として負債計上



会計処理は下記のとおり



## 償却資産に係る会計処理

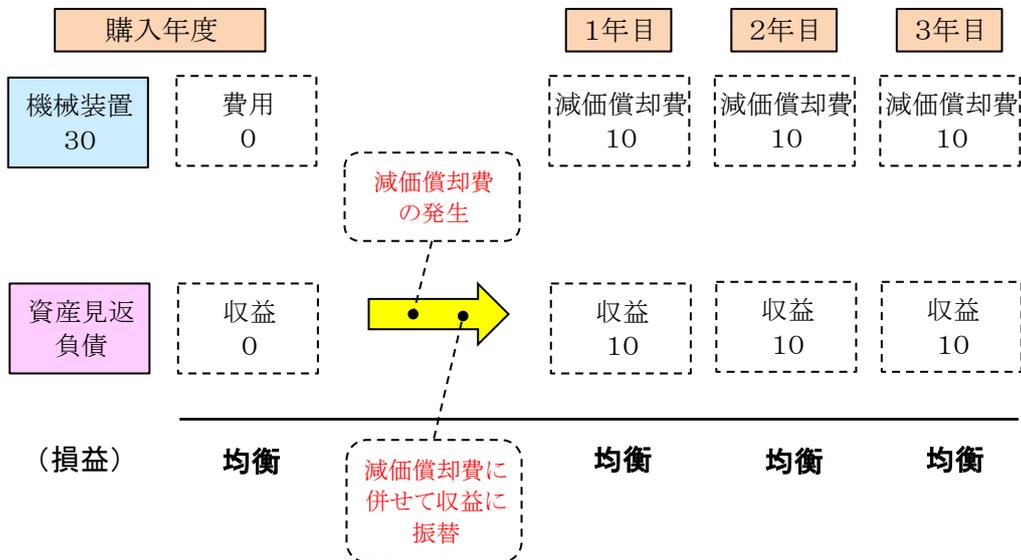
### ◆償却資産に係る会計処理

利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人の会計は、原則、損益が均衡する仕組みとなっているため、償却資産に係る会計処理は下記のとおりとなっています。

### ◆損益均衡を前提とした会計処理

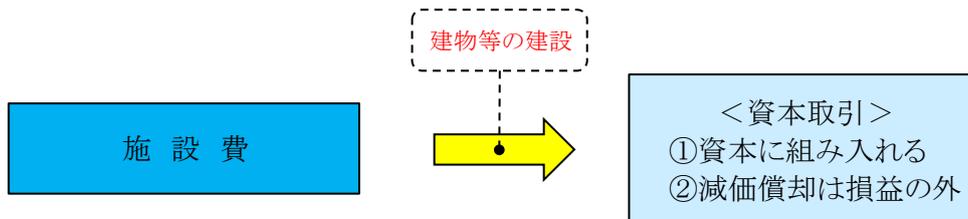
運営費交付金及び授業料を財源に固定資産を取得した場合、運営費交付金債務及び授業料債務を資産見返負債(負債勘定)に振り替えます。

そして、留保された金額から減価償却費相当額を毎年収益に振り替えることにより、損益均衡となる仕組みとなっています。



### ◆損益に影響しない会計処理

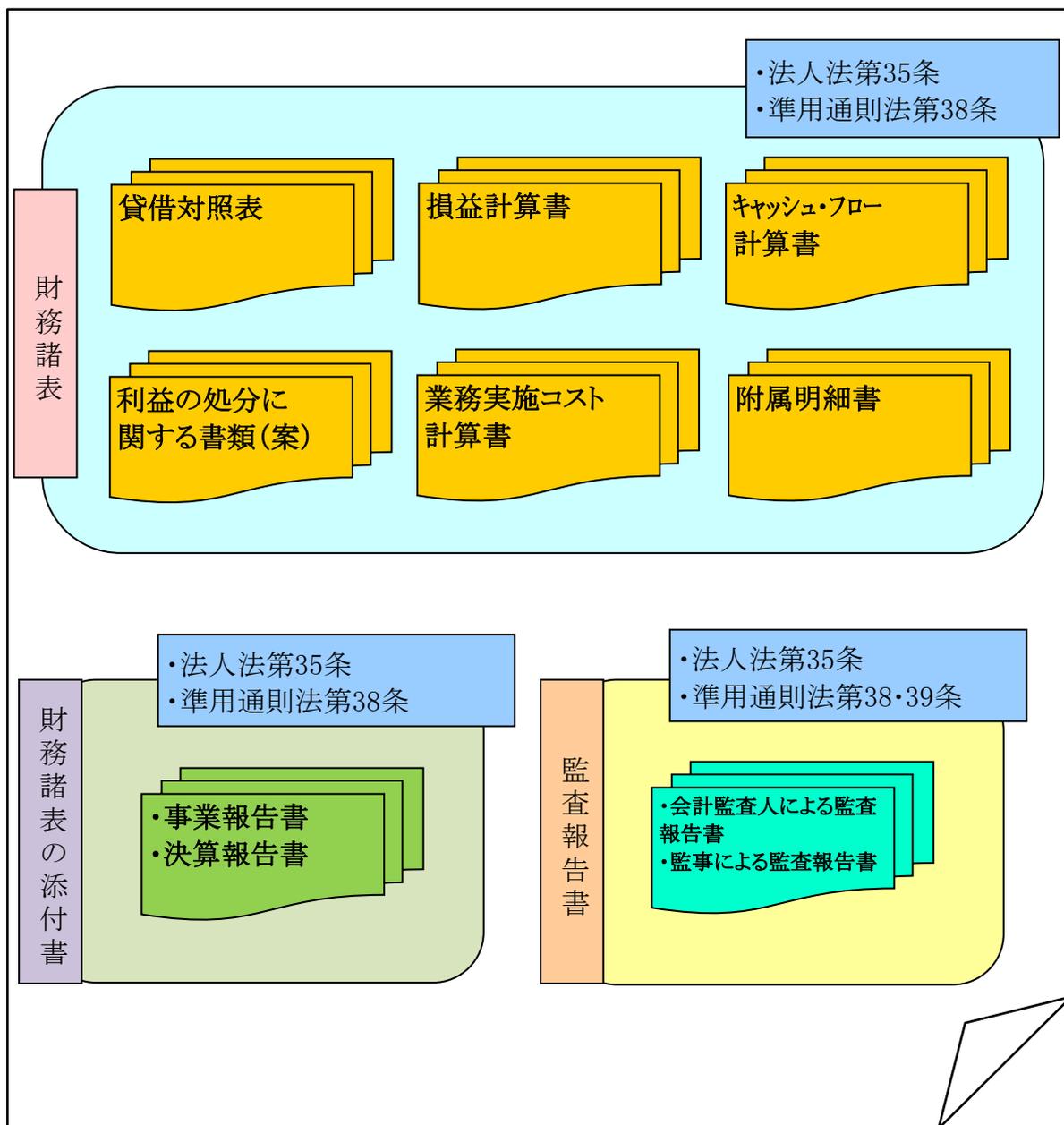
施設費を財源とする施設の整備は、国立大学法人単独では意志決定できません。したがって、施設費は国立大学法人等の業績を評価する指標として合理的でないため、資本取引とし、利益や損失に影響しないよう処理されます。



## 決算関係提出書類

国立大学法人は、財務諸表を当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けることが義務づけられています。

財務諸表(貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書・利益の処分に関する書類(案)・業務実施コスト計算書・附属明細書)には、事業報告書および決算報告書、ならびに会計監査人および監事の監査報告書を添付することになっています。



文部科学大臣へ提出

## 平成22事業年度 財務諸表の相互関連図

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類(案)、業務実施コスト計算書の5つの財務諸表は以下のような相関関係にあります。

(単位:億円)

